

平成 28 年度財務書類について

企画財政部財政課

1 はじめに

人口減少・少子高齢化等が進展している一方、地方公共団体の財政は厳しい状況が続いています。そのような中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。本市では、これに対して平成 21 年度決算から取り組んでいます。今般、総務省から「統一的な基準」が示されたことから、これに基づいた平成 28 年度決算に関する財務書類を作成しました。

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義（現金の出入を記録していくもの）が採用されていますが、現金主義による単式簿記は、資産・負債などのストック情報、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報が見えにくいものでした。そこで、見えにくかったストック情報・コスト情報を「見える化」し、説明責任の履行や財政マネジメントの強化をするために、発生主義・複式簿記を採用した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成したものです。

今回作成した「統一的な基準」に基づいた財務書類は、資産や債務の適切な管理を行い、より効率的な財政運営に資することが期待されています。

2 作成した一般会計等財務書類の概要（主な数値）

①貸借対照表

貸借対照表とは、基準日（年度末時点）での財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は財源等の運用状況を表し、負債は将来世代の負担を表し、純資産は資産から負債を差し引いたものです。

平成 27 年度末時点貸借対照表（開始時貸借対照表）

【資産の部】 65,965百万円	【負債の部】 17,731百万円
	【純資産の部】 48,234百万円

平成 28 年度末時点貸借対照表

【資産の部】 65,120百万円	【負債の部】 18,224百万円
	【純資産の部】 46,896百万円

資産の部は 845 百万円減少しており、主な理由は減価償却による固定資産の減少です。

負債の部は 493 百万円増加しており、主な理由は地方債借入による残高の増加です。

②行政コスト計算書

企業会計における損益計算書にあたるもので、一会計期間（年度）中の行政活動に係る費用と行政サービスの受益者負担の関係を表しています。

経常費用（サービスに係る人件費・物件費等）	経常収益（使用料及び手数料）	純経常行政コスト
21,844百万円	812百万円	21,033百万円

経常費用は、行政サービスの提供に費やしたものであり、経常費用から、施設の使用料等の経常収益を差し引いたものが純経常行政コストとなります。

このコストは税込、補助金等で賄われています。

③純資産変動計算書

純資産が、どのように増減したかを区分して表したものです。

企業会計における株主資本等変動計算書にあたります。

	期末純資産残高
平成27年度	48,234百万円
平成28年度	46,896百万円

純資産額は、1,338百万円減少しています。

これは、純行政コストが税込等の財源を上回ったためです。

④資金収支計算書

資金の流れを示すもので、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表すものです。

	金額
業務活動収支（継続的に実施される現役世代に係る活動の収支）	287百万円
投資活動収支（道路建設など将来世代に係る活動の収支）	-797百万円
財務活動収支（地方債など将来世代が負担する収支）	498百万円
本年度資金収支額	-12百万円

各活動の結果、12百万円の資金が減少しました。

3 本市の取り組み

今後、他団体との比較や、経年の変化をみることにより、本市の財務状況を把握、分析し、財政運営に活用するとともに、市民への財務状況のわかりやすい公表に努めてまいります。また、財務書類のデータは、施設の統廃合を含めた公共施設のマネジメント、受益者負担の適正化、行政評価などと連携させ、市の課題解決に向けた活用方法を調査研究していきます。